

男女共同参画の進捗状況〔プランの指標と目標値〕

項目	指標	プラン策定時の状況	平成24年度状況 (基準日:平成24年4月1日) ※上記基準日でない場合は、基準日を()書きで記入のこと。	目標年次(平成27年度)までにめざす目標値
「男女共同参画意識をどの程度啓発することができたか	性別に関わらず男女が互いに認めあえる差別のない社会が実現していると思う人の割合 (人権政策課)	34.4% (H19年度市民意識調査)	30.9% (H24年度市民意識調査)	50%以上にする
	男女共同参画モデル地区の設置数 (人権政策課)	—	—	2地区で実施する
意思決定過程や方針決定をする過程で、どの程度の共同参画が進んだか	市の審議会・協議会への女性委員の割合 (人権政策課・行政改革課)	25.7% (H20.3.31)	29.4% (H25.3.31)	35%
	女性委員のいない審議会等の数(休会中を除く) (人権政策課・行政改革課)	16の審議会等 (H20.3.31)	8の審議会等 (H25.3.31)	女性委員のいない審議会等を0にする
	市役所の女性管理職「課長補佐級以上」の割合 (人事課)	19.0% (H20.4.1)	15.1% (H24.4.1)	20%
	小・中学校の管理職(教頭、校長)に占める女性の割合 (教育人事課)	小学校 教頭 27.6% 校長 10.3% 中学校 教頭 18.8% 校長 0.0%	小学校 教頭 37.9% 校長 17.2% 中学校 教頭 12.5% 校長 6.2%	女性管理職の割合を増やす
子育てや介護を男女で担うことができる環境づくりをどの程度整備できたか	育児休業・介護休業制度を整えている事業所の割合 (人権政策課)	—	—	30%
	育児休業制度を利用した人のいる事業所の割合 (産業政策課)	22.1% (H18市内労働事情調査)	22.1% (H18市内労働事情調査)	30%
	出産・育児・介護などによる退職者の再雇用制度を整えている事業所の割合 (産業政策課)	22.1% (H18市内労働事情調査)	22.1% (H18市内労働事情調査)	30%
	市の男性職員の育児休業取得率 (人事課・職員課)	—	1.3% (H24)	八尾市特定事業主行動計画に掲げる目標値 10%
	公立保育所の男性保育士の数 (人事課)	2人	4人	10人
	休日保育を行っている保育所の数 (こども政策課)	2カ所 (H16)	2カ所 (H24)	次世代育成支援行動計画に掲げる目標値
配偶者等からの暴力は人権侵害であるということやをどの程度啓発し、減らすことができたか	ママパパ教室を受講する男性の割合(男性受講者数/全受講者数) (保健推進課)	—	35.9%	25%
	配偶者等からの身体的・心理的暴力を受けたことがある、という人の割合 (人権政策課)	女性 33.4%(H19) 男性 17.9%(H19)	—	男女とも半減をめざす
こころと体の健康管理の大切さをどの程度啓発することができたか	乳がん検診の受診率 (保健推進課)	4.3%(H18)	10.5%(H25.3.31)	第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に掲げる目標値
	子宮がん検診の受診率 (保健推進課)	11.4%(H18)	29.9%(H25.3.31)	第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に掲げる目標値
	基本健康診査の受診率 (保健推進課)	39.5%(H17)	※医療制度改正のため、平成19年度にて事業終了	第4期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に掲げる目標値
市民活動や地域での活動で、どの程度共同参画が進んだか	各種団体の女性委員・女性役員の割合 (市民ふれあい課、生涯学習スポーツ課、青少年課、人権政策課、地域福祉政策課)	自治振興委員会 16.1% 小学校PTA会長 13.3% 中学校PTA会長 13.3% 子ども会育成会会長 75.9% 人権啓発推進協議会 30.0% 民生委員児童委員協議会 56.7%	自治振興委員会 17.4% 小学校PTA会長 20.7% 中学校PTA会長 0.0% 子ども会育成会会長 81.0% 人権啓発推進協議会 25.0% 民生委員児童委員協議会 57.1%	構成メンバーに男女の偏りをなくす 男女とも50%に近づける